

(都市整備局)

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------------|---|---|
| 西広島駅北口地区のまちづくりの推進 | <p>4,480万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 市債 4,230万円 一般財源 250万円 〕</p> | <p>己斐石内線の暫定整備</p> <p>用地取得等</p> |
| 川内地区のまちづくりの推進 | <p>700万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 700万円 〕</p> | <p>道路・水路の詳細検討等</p> |
| 平和の推進 | <p>309万2千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 基金繰入金 309万2千円 〕</p> | <p>原爆ドームの保存</p> <p>耐震対策部会の開催 99万2千円</p> <p>「平和記念施設保存・整備方針」に基づき、史跡原爆ドーム保存技術指導委員会に耐震対策部会を設け、専門家による地震対策の検討を行う。</p> <p>地下水調査 210万円</p> <p>17年度に実施した原爆ドーム健全度調査において、原爆ドーム敷地の土壌から基準値を超える鉛が検出されたため、地下水への影響を調査するための観測井を設置する。</p> |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------|--|---|
| 緑豊かな都市環境の形成 | 282万6千円 財源内訳 〔一般財源 282万6千円〕 | <p>緑地保全の推進 157万5千円</p> <p>デルタ市街地周辺等にある緑地を保全するために、土地所有者に緑地保全の助言・指導を行うとともに、土地所有者による緑地の維持管理をボランティアが支援するふれあい樹林制度のモデル事業を実施する。</p> <p>屋上等緑化促進事業 101万1千円</p> <p>緑地が少ない都市部の緑化を促進するため、屋上等の緑化を促進する国の認定制度による固定資産税の軽減措置等を実施するとともに、屋上・壁面緑化研究会を設置し、「民有地緑化ガイドライン」を作成する。</p> <p>⑨新 黄金山桜の会事業補助 24万円</p> <p>地域住民を主体とした黄金山緑地内の桜再生の取組に対し、実施に要する経費の一部を助成する。</p> <p>取組内容 テングス病駆除作業、桜の苗木植樹、倒木の整理</p> |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | 明 |
|---------|--|---------------------------------|-----------|
| 公園緑地等整備 | 3億5,802万円 | 総合公園整備 | 4,829万円 |
| | 財源内訳 | 寺山公園 | |
| | 〔 国庫補助金 7,900万円 市債 2億470万円 一般財源 7,432万円 〕 | 施設整備 | |
| | | 河岸緑地整備 | 9,665万円 |
| | | 西部河岸緑地 | |
| | | 旧太田川(本川)右岸施設整備 (西平和大橋～中島神崎橋) | 2,265万円 |
| | | 天満川左岸施設整備 (観船橋～新観音橋) | 800万円 |
| | | 天満川左岸・右岸施設整備等 (南観音橋～昭和大橋) | 6,600万円 |
| | | 街区公園整備 | 4,100万円 |
| | | 施設整備 1公園 | 4,000万円 |
| | | 安東第三 | |
| | | 用地測量 1公園 | 100万円 |
| | | 可部第五 | |
| | | 福祉環境整備 | 7,203万2千円 |
| | | 便所新築・改築、スロープ設置等 | |
| | | 子どもの安全対策 | 3,310万円 |
| | | 公園灯設置、遊具移設等 | |
| | | 一般整備その他 | 6,514万8千円 |
| | | 一般補修 | 180万円 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------------|---|--|
| 動・植物公園整備 | 1,080万円 財源内訳 〔市債 310万円〕 〔一般財源 770万円〕 | 安佐動物公園整備 730万円 ミーアキャット舎新築 植物公園整備 350万円 植物公園福祉環境整備 大温室自動ドア設置 |
| 住まいづくりビジョン 推進プログラムの策定 | 33万5千円 財源内訳 〔一般財源 33万5千円〕 | 市民が豊かさを実感できる住生活を実現するため、住宅事情や社会経済情勢の変化に対応した今後の住宅政策の方向性を示す住まいづくりビジョンの推進プログラムを策定する。 (スケジュール) 17年度 基礎的データの収集・分析、課題の抽出等 18年度 住まいづくりビジョンの策定作業(有識者及び市民委員の委員会の設置) 19年度 住まいづくりビジョンの策定 住まいづくりビジョン推進プログラムの策定(検討委員会における協議・検討、とりまとめ) |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--|--|-----|----|-----|----------------------|------|------------|-----|----|-----|---------------------|------|---------|
| 市営住宅整備 | 2億6,900万円 | <p>既設住宅改善 2億3,300万円</p> <p>基町住宅再整備 1億7,600万円</p> <p>高層住宅</p> <p>住戸改善・エレベーター改善</p> <p>中層住宅</p> <p>台所改修等</p> <p>アスベスト対策</p> <p>(債務負担行為の設定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基町住宅再整備 (19年度着工分)</td><td>20年度</td><td>10億7,200万円</td></tr> </tbody> </table> <p>基町住宅地下駐車場 消火設備改修 5,700万円</p> <p>(債務負担行為の設定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基町住宅地下駐車場 消火設備改修</td><td>20年度</td><td>8,600万円</td></tr> </tbody> </table> <p>市営住宅附設駐車場整備 3,600万円</p> <p>自動車保管場所の附設駐車場化</p> <p>19年度整備予定 5住宅 504区画</p> | 事業名 | 期間 | 限度額 | 基町住宅再整備 (19年度着工分) | 20年度 | 10億7,200万円 | 事業名 | 期間 | 限度額 | 基町住宅地下駐車場 消火設備改修 | 20年度 | 8,600万円 |
| 事業名 | 期間 | 限度額 | | | | | | | | | | | | |
| 基町住宅再整備 (19年度着工分) | 20年度 | 10億7,200万円 | | | | | | | | | | | | |
| 事業名 | 期間 | 限度額 | | | | | | | | | | | | |
| 基町住宅地下駐車場 消火設備改修 | 20年度 | 8,600万円 | | | | | | | | | | | | |
| | <p>財源内訳</p> <p>(国庫補助金 1億901万1千円)</p> <p>市債 1億2,190万円</p> <p>(一般財源 3,808万9千円)</p> | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------|--|--|
| 市営住宅耐震調査 | 1,641万1千円 財源内訳 〔国庫補助金 738万5千円 一般財源 902万6千円〕 | 新耐震基準施行前に建設された市営住宅のうち、柱梁構造の住宅で耐震診断が未了のものについて、段階的に耐震診断及び補強計画の立案を行う。 |
| 建築物の耐震性の向上 | 150万円 財源内訳 〔国庫補助金 67万5千円 一般財源 82万5千円〕 | <p>④ 住宅耐震診断補助</p> <p>民間住宅の耐震化を促進するため、建物所有者等が実施する耐震診断経費に対する助成を行う。</p> <p>対 象 新耐震基準施行前に建設された住宅（賃貸住宅を除く）</p> <p>補 助 率 診断経費の1/2以内</p> <p>補助限度額 戸建木造住宅 1万5千円 共同住宅 100万円</p> |
| ⑤ アスベスト除去等補助 | 541万2千円 財源内訳 〔国庫補助金 268万5千円 一般財源 272万7千円〕 | <p>民間建築物のアスベスト対策を促進するため、建物所有者等が実施する除去工事等の経費に対する助成制度を創設する。</p> <p>対 象 露出した吹付けアスベストがある多数の者が利用する建築物</p> <p>補 助 率 対象経費の1/2以内</p> <p>補助限度額 分析調査 7万5千円 除去工事等 100万円</p> |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------|--|---|
| 新 宅地耐震化推進事業 | 300万円 財源内訳 〔 国庫補助金 100万円 一般財源 200万円 〕 | 造成された宅地の安全性の確保を図るため、大地震の際に大きな被害が生ずる恐れのある大規模盛土造成地の分布調査を行う。 |
| 西風新都の都市づくりの推進 | 5億1,653万5千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2億5,700万円 市債 1億1,560万円 一般財源 1億4,393万5千円 〕 | 西風新都内幹線道路整備 5億1,600万円 西風新都中央線（3-3工区）1億2,300万円 用地取得等 外環状線（2-2工区） 3億9,300万円 用地取得等 西風新都建設実施計画の見直し検討 33万5千円 市民、有識者等で構成する検討委員会を設置し、幅広く意見を聴取しながら、西風新都建設実施計画の見直し案を作成する。 平地部のまちづくりの推進（大塚地区） 20万円 地域住民が主体となったまちづくりを支援するため、アドバイザー派遣を行う。 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---------------------------|--|--|
| 開発事業基金への積立金 (開発事業特別会計) | 29億5,409万7千円 財源内訳 〔 財産売払収入 29億5,409万7千円 〕 | 西部開発事業臨海部埋立地（西部水 資源再生センター用地）の売払いに よるもの 土地売払収入 29億7,000万円 五日市旧港地区整備 への充当 1,590万3千円 差引基金積立金 29億5,409万7千円 |